

平成28年度 道管理空港の空港別収支の試算結果について

平成30年4月23日
北海道総合政策部
空港運営戦略推進室

1 経緯等

北海道では、空港運営の透明性を確保する観点から国の空港別収支を参考にしながら、平成22年(平成20年度決算分)から道管理空港の空港別収支(キャッシュフローベース)を公表している。また、平成24年(平成22年度決算分)からは、①企業会計の考え方を取り入れた空港別収支(損益)の試算と②空港整備に係る歳入や歳出等を計上した試算の結果を公表している。

2 空港別収支の試算

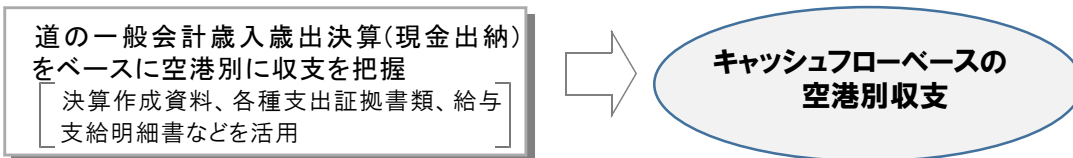
- (1) 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)
- (2) 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)
- (3) 非航空系事業の損益等
- (4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計
- (5) <参考データ> 航空系事業・非航空系事業の EBITDA 試算値

3 空港別収支の算出方法

いずれも一定の前提に基づいて収入・費用按分等の方法により算出していること、また厳密な企業会計の基準に基づくものではないことから、試算の位置づけとなる。

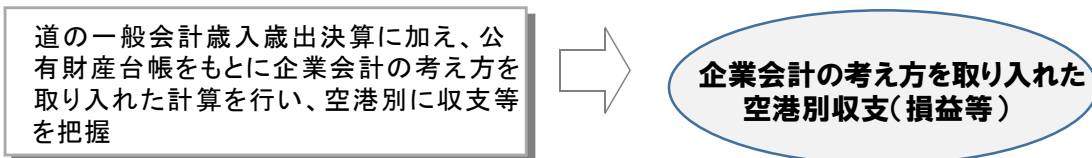
(1)について

道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出し、現金出納による収支(キャッシュフローベース)を把握。
企業会計における「キャッシュフロー計算書」とは異なる。



(2)について

道一般会計歳入歳出決算から道管理空港の維持運営・整備に係るものを抽出するとともに公有財産台帳を照合するなどし、企業会計の考え方を取り入れた計算を行い収支等を把握(損益計算書及び貸借対照表の内容に準じるもの)。



(3)について

空港ビル会社など空港関連事業者が行っている事業(非航空系事業)に関する決算数値等に基づき作成。

(4)について

(2)航空系事業の損益、(3)非航空系事業の損益等の単純合計。

(5)について

(2)、(3)により、航空系事業・非航空系事業の EBITDA を試算。

4 平成28年度試算の概況

(1) 航空系事業の収支(キャッシュフローベースの収支)

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
歳入	1,698	1,155	432	46	8	57	-
歳出	2,887	1,426	713	332	118	293	5
歳入歳出差額	▲1,189	▲271	▲281	▲286	▲110	▲236	▲5

(2) 航空系事業の損益(企業会計の考え方を取り入れた収支)

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業収益	429	315	57	33	8	16	-
営業費用	2,529	1,187	434	356	167	379	6
営業損益	▲2,100	▲872	▲377	▲323	▲159	▲363	▲6
営業外収益	31	23	6	1	0	1	-
営業外費用	22	14	6	1	-	1	-
経常損益	▲2,091	▲863	▲377	▲323	▲159	▲363	▲6

(3) 非航空系事業の損益等

① 空港ビル会社の損益

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業損益	144	70	50	24	-	-	-
経常損益	145	70	51	24	-	-	-

※ 奥尻、利尻、礼文の各空港には空港ビル会社は存在しない。

② 駐車場事業(有料)の収支

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
収支	7	7	-	-	-	-	-

※ 女満別空港以外は有料駐車場事業は実施していない。
 ※ 女満別空港については、受託事業者が実施している。

(4) 航空系事業・非航空系事業の損益等の合計

(単位:百万円)

科目	合計						
		女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
営業損益	▲1,949	▲795	▲327	▲299	▲159	▲363	▲6
経常損益	▲1,939	▲786	▲326	▲299	▲159	▲363	▲6

※上記(2)(3)の単純合計である。

(5) <参考データ>航空系事業・非航空系事業の EBITDA 試算値

上記(2)、(3)を用いて EBITDA を試算した結果は次のとおりである。

(単位:百万円)

区 分	合 計	女満別	中標津	紋別	奥尻	利尻	礼文
		航空系事業	▲1,230	▲312	▲281	▲286	▲110
非航空系事業	288	162	84	42	—	—	—
合計値	▲942	▲150	▲197	▲244	▲110	▲236	▲5

※ EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際に良く使われる。(以上、国交省資料から関係分を抜粋)

※ 航空系事業 EBITDA の試算に当たり、道では国管理空港の算出手法を参考に EBITDA = 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費 - (国庫補助金収入 + 地方債償還時交付税収入 + 航空機燃料譲与税 + 一般財源受入)として数値を求めた。また、非航空系事業 EBITDA は、空港関連事業(空港ビル事業者及び駐車場事業者)の損益を基礎として算出した。なお、合計値は、単純合計したもの。